

人口と開発に関するアジア議員第六回大会

The 6th General Assembly of Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development,
Niigata City, Niigata Prefecture, Japan, October 4-6, 1999



APDA

The Asian Population
and Development
Association

人口と開発に関するアジア議員フォーラム

第六回大会

新潟大会報告書

1999年10月4日～5日

Report of
The Sixth General Assembly
The Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD)
NIIGATA CONFERENCE
October 4th - 6th, 1999

（主催）

人口と開発に関するアジア議員フォーラム
(AFPPD)

国際人口問題議員懇談会
(JPPF)

（共催）

財団法人アジア人口・開発協会
(APDA)

（後援）

国連人口基金
(UNFPA)

国際家族計画連盟
(IPPF)

新潟県



目次

はじめに	2
人口と開発に関するアジア議員フォーラム「新潟宣言」	3
会議プログラム	5
開会式	7
基調講演「ICPDから5年とその成果」	12
ナフィス・サディック国連人口基金事務局長	
セッションⅠ 次の千年紀のアジア・太平洋における人口	14
—アジアへの社会経済的影響—	
セッションⅡ 21世紀の食料安全保障・水・環境	15
セッションⅢ 次の3年間の人口とリプロダクティブ・ヘルス	
問題に対する資源動員	18
—アジアおよび世界—	
セッションⅣ アジアにおけるジェンダーの公正の進展と	
各国議員の役割	21
役員改選	24
セッションⅤ 人口と開発に関する	
各国国会議員委員会活動報告	25
セッションⅥ 新潟宣言の採択	25
閉会式	26
資料	Niigata Declaration 28
参加者名簿	32

はじめに

人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）の大会が「次の千年におけるアジアの人口」をテーマとして、新潟市で10月4～6日にわたって、主催：人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）、国際人口問題議員懇談会（JPFP）、共催：財団法人アジア人口・開発協会、後援：国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）、新潟県で開催された。

大会には、オーストラリア、バングラデシュ、カンボジア、中国、フィジー、インド、イラン、日本、カザフスタン、キリバス、大韓民国、キルギスタン、ラオス、マレーシア、モンゴル、ネパール、パプア・ニューギニア、パキスタン、フィリピン、ロシア、ソロモン諸島、タジキスタン、タイ、ウズベキスタン、ベトナムなどの26カ国がアジア・太平洋地域から参加した。また、人口と開発に関するアフリカ・アラブ・フォーラム（FAAPPD）を代表してガーナとザンビアから国会議員が参加した。国会議員98名、国連大学（UNU）、国連食糧農業機関（FAO）、国際家族計画連盟等オブザーバーを含めると総計180名が参加した。

今回の大会は、千年紀最後であり2千年紀におけるアジアの人口と開発に関する戦略を討議する記念すべき大会となることから、次の千年におけるアジアの人口をテーマとした協議も行い、AFPPDの次の世紀に向けた戦略を討議した。この内容は、「新潟宣言」として纏められ、採択された。

新潟は佐藤隆 AFPPD 初代議長、および桜井新 現議長のふるさとであり、AFPPDの揺籃の地でもある。これまで AFPPD 大会は、インド、中国、タイ、マレーシア、オーストラリアで開催されてきた。

人口と開発に関するアジア議員フォーラム 新潟宣言

1999年10月4日～6日

前文

次の千年期と世界人口60億人の前夜、日本国、新潟に28か国から96名の国会議員が集い、ICPD + 5の成果と過去の成果および将来活動計画をふまえ、人口と開発に関する私達のコミットメントを刷新する。アジアは世界人口の61%を占めており、2000年期の世界の人口の動向は、アジアの政府、国会議員、そして人々がどのような人口関連の決断をするかにかかっている。

1981年に設立されてから今日まで、AFPPDはこの地域内外の人口と開発問題および活動に関する啓発と支援を行う上で指導的役割を担ってきた。AFPPDはアフリカ・アラブ諸国を含む、数多くの人口と開発に関する他地域の国会議員フォーラムの設立に大きく貢献し、極めて重要な意味を持つハーグでの「ICPD評価のための国際議員フォーラム（IFP）」を組織した。

ここ数十年の間に、アジアは多大な進展を遂げた。この地域は地域としての統合性を持っているがその方向性は多様で、その発展段階も多岐にわたっており、その中には先進国も、開発途上国も、経済移行期の国もある。アジアの国々は近年の経済危機の影響を被っているか構造改革の真只中にある。豊富な天然資源、水資源、食料を持っている国もあれば、その人口を扶養することができないか、またはその国民の基本的ニーズすら満たせない国もある。それぞれの国の人口の状況はそれぞれに異なっており、それが各国の経済的そして社会的現実を作り上げている。

アジアの人口は、急速な人口学的な変化を経験している国と、置き換え水準よりやや多いか少ないかの国々、年少人口の多い国と急速に高齢人口が増加している国、HIV/AIDSの罹患率が高い、または急速に広がりつつある国と、まだ罹患率が少ない国もある。多くの国では人口移動——特に都市への人口移動の問題に直面している。女性の教育、乳児ならびに妊産婦死亡、思春期の妊娠率、質の高いリプロダクティブ・ヘルスに関する情報とサービスへのアクセス、そして平均余命に関しても、かなり大きな格差がある。

行動の呼びかけ

ICPD行動計画とICPDの前夜カイロで採択された「人口と開発に関するカイロ宣言」を再確認する。ICPD行動計画を更に推進するための指針を与える「ICPD評価のための国際国会議員フォーラム」を含むICPD + 5の一連の活動を歓迎する。

すべての政府に対し、ICPD行動計画を実施し、市民社会との密接な連携の下で、水、食料、天然資源、環境と人口の相互に関する問題を解決に向けての長期的展望と戦略を開発することを強く呼びかける。また、男女平等（Gender Equity）実現の立ち遅れと男性の参加、特に青年期の人口を対象とした質の高いリプロダクティブ・ヘルスに関する情報とサービスへのアクセス、同様に高い妊娠中絶率を引き起こしているさまざまな要因、性行為感染症・HIV/AIDS

の蔓延および、高い乳児および妊産婦死亡率の問題を解決するよう要請する。この問題を各国で議題に載せ、(その問題を解決するための)一致した行動をとり、ICPD 行動計画の進展をモニターするよう同僚国会議員に要請する。

人口と持続可能な開発問題が不可分であることを認識する。私達はすべての政府に対し国際的な協定や条約、特に国際貿易ルールが食料安全保障と完全な一貫性を確保することで、基本的ニーズと食料や水のような人間生存に不可欠な基本的条件を満たすよう要請する。

地域委員会を含む国連機関、特に国連人口基金に対し、人口政策および戦略の形成と立案の支援を行う上で、引き続き中心的な役割を果たすよう要請する。また ASEAN、SAARC やその他の地域機構に対しても、このような活動を支援するよう要請する。また、国連に対し2004年の国際人口開発会議をアジアで開催するよう呼びかける。

人口とリプロダクティブヘルスに対する資源の不足が ICPD 行動計画を実施する上での最大の障害である。すべての支援国政府に対し GNP の0.7%を政府開発援助 (ODA) に向けるという目標を達成し、その4.5%から5%を人口とリプロダクティブヘルス分野に向けるよう呼びかける。被援助国政府に対し、各国の国内予算の中で人口とリプロダクティブヘルスへの割合を増加させるよう要請する。また、同僚国会議員に対しソーシャルセクターへの投資をもっと増やし、特に人口と開発分野により資源を向けるために努力し、すべての当事者がその資源を効率的に利用するよう呼びかける。

誓 約

人口60億人、次の千年期の前夜である今こそ行動を起こす時である。人口と開発問題を早急に解決するよう包括的かつ戦略的方法で取り組まなければならない。従って、私達国会議員の活動が人々と各国政府の考え方と行動を変え、人々の抱える問題を立法ならびに各国政府の行動の中に反映させる重要な役割を担っていることを確認する。このような各国および地域の行動を支える地球規模的な支援を提供するために、ハーグで勧告されたように、AFPPD の加盟国に人口と開発に関する世界規模の国会議員のネットワークを作る上で指導的役割を果たすよう呼びかける。

自らの個人的な関心を、各国および地域における人口と開発問題に対する積極的な支援活動に向ける。具体的には、すべての人が基本的ニーズを満たし、平和、繁栄そして公正をもたらすため、人口政策とプログラム支援することを、強く誓約する。“世界を変えるということは途方もないことのように思えるが一人一人が変われば世界は変わる”。一人の人間として、国会議員としてこの宣言を実行に移すよう誓約する。私達にはそうする権限とそして責任がある。

新 潟

1999年10月5日

AFPPD 第 6 回大会プログラム

10 月 4 日 (月)

午 前

開会式：

歓迎挨拶：桜井新 AFPPD 議長

開会挨拶：伊藤宗一郎 衆議院議長

活動報告：ブラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長

挨拶：中山太郎 JFPF 会長

基調講演： ナフィス・サディック UNFPA 事務局長

セッション I：2000 年期におけるアジア太平洋の人口：

—アジアにおける社会・経済的影響—

議長：ブラソップ・ラタナコーン上院議員 (タイ)

講演：黒田俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

午 後

セッション II：21 世紀の食料安全保障・水・環境

議長：エディス・ヨトコ・ビラヌエヴァ議員 (フィリピン)

講演：①レスター・ブラウン ワールドウォッチ研究所所長

②辻井 博 京都大学教授

討議：

セッション III：次の 3 年の人口とリプロダクティブ・ヘルス問題に対する資源動員

議長：レオ・スミス議員 (フィジー)

講演：①インガー・ブリュッゲマン IPPF 事務局長

②ジーン・オーガスティン議員 (カナダ)

討議：

起草委員会

10 月 5 日 (火)

午 前

セッション IV：アジアにおける男女平等と議員の役割

パネルディスカッション：

議長：ジョカペシ・コロイ上院議員 (フィジー)

講演：①パトリシア・M・サレナス議員 (フィリピン)

②リンチン・ナランゲレル議員 (モンゴル)

討 議 :

AFPPD 総会

- 一 議長報告
- 一 事務総長報告
- 一 財務報告
- 一 討 議

午 後

人口と開発に関する国内委員会からの活動報告

議 長 : コリンホリス議員 (オーストラリア)

ニュージーランド、オーストラリア・バングラディッシュ・中国

フィジー・インド・日本・韓国・キルギス・マレーシア

モンゴル・ネパール・ニュージーランド・パキスタン

フィリピン・タイ・ベトナム

AFPPD 役員選挙

AFPPD 新潟宣言の採択

閉会式

桜井新 AFPPD 議長 挨拶

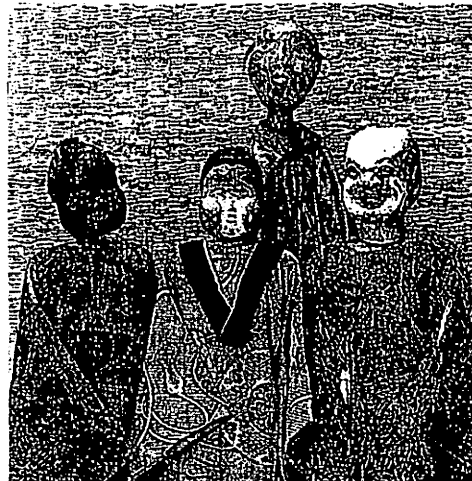
上田秀明 外務省総合外交政策局国際社会協力部長 挨拶

シフ・カレー AFPPD 事務局長 感謝の言葉

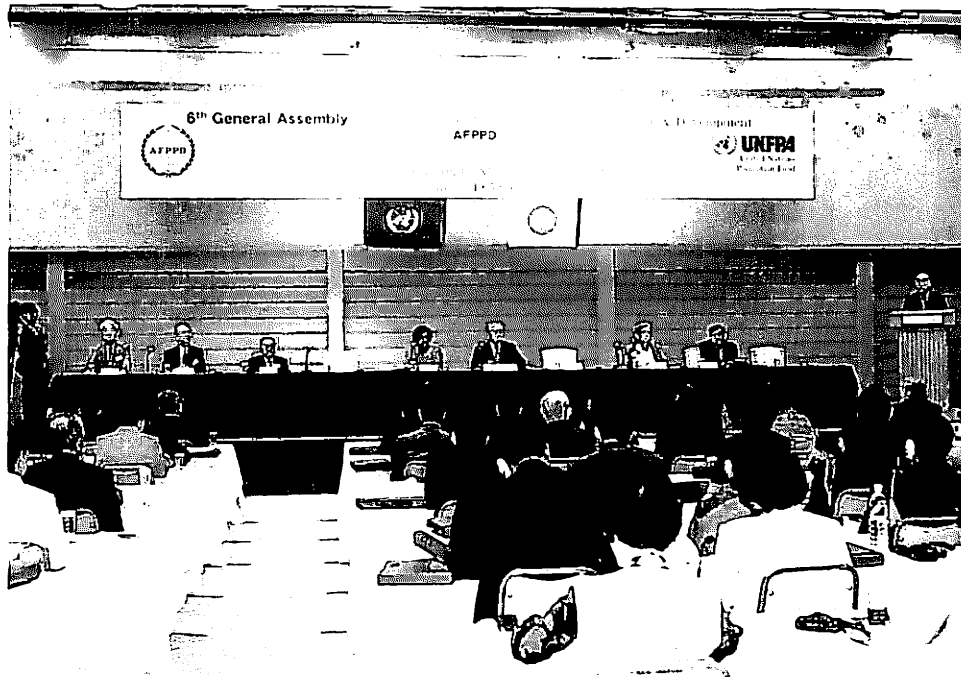
10月6日(水)

終 日

佐渡島で特別養護老人ホーム等を視察・解散



開 会 式



第6回人口と開発に関するアジア議員フォーラム大会は、1999年10月4日、新潟市のオークラホテル新潟で開催された。伊藤宗一郎衆議院議長による開会の辞に続き、桜井新・人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）議長による歓迎挨拶、ブラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長より AFPPD の活動報告、中山太郎・国際人口問題議員懇談会（JPFP）会長の挨拶、そしてナフィス・サディック国連人口基金（UNFPA）事務局長による基調講演が行われた。



開会挨拶 / 伊藤宗一郎衆議院議長

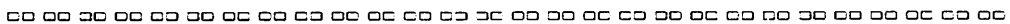
10億の若者が切り拓く未来

伊藤宗一郎衆議院議長は、アジアをはじめ他地域および国連機関の参加者に対し、第6回 AFPPD 大会への参加を歓迎し、日本で開催されることに喜びと同慶の意を表明した。衆議院議長は UNFPA が発行した「世界人口白書—1999—」に触れ、世界人口が60億に達しようとしており、食料と水の入手に深刻な影響を与えている。今世紀中に人口が4倍に増え、急速な開発による負担が地球規模で環境に重い負荷を与えた。人口問題

は多岐にわたっており、国によって人口が急速に増加している国から、少子高齢化が進行している国までさまざまである。多様な人口動態の国々が、互いに協力して将来に向けて解決策を見出すことが課題である。

このような人口増加はマイナス効果ばかりでなく、有望な面もある。地球上の10億の青年期（15歳から24歳）人口が、新しい地平を開拓し、将来

的に人口と開発問題を解決することが期待される。激動の今世紀も終わりに近づき、新たな世紀を迎えるにあたり、国会議員が積極的に意見を交換し将来のビジョンを確立することに意義があると、伊藤議長は参加者の成功を祈念するとともに、今後のフォーラムの活動への積極的な参加を要請した。最後に、桜井フォーラム議長をはじめ同僚議員の支援と協力に対し感謝を述べた。



歓迎挨拶 / 桜井新 AFPPD 議長

食料貿易ルールは長期的視点と整合性を持つものに

ら認識されている。この数字は、人口増加の低位推計における最大値とほぼ等しい。今回、会議に参加しているワールドウオッチ研究所のレスター・ブラウン博士は、近著「マルサスを超えて」の中で、地球上の生命の存続に必要な環境条件の限界が起因となり、世界人口は国連人口部の推計のように増加できないだろうと述べている。この人口増加の抑制が飢餓によって引き起こされるか、あるいはリプロダクティブ・ヘルスと家族計画の広範な受容によって達成されるかは、今日人々が下す決断と行動にかかっている。

世界人口の動向は AFPPD が設立された1981年以来めざましい変化を遂げており、その人口増加率は設立当初の年間2%から1.3%に低下した。これは、人口が倍増するために必要な時間が36年から55年に延びたことを意味する。多くの国が人口転換を経験している。さらに重要なことは、人口問題の解決の必要性が広く認識されてきたことである。特に注目すべきは、ICPDの採択で示されたパラダイム・シフト、つまり人口問題解決への主要な取り組みとしてリプロダクティブ・ヘルス/ライツと女性のエンパワーメントの重要性が認識されたことである。基調講演を行う

桜井新 AFPPD 議長は、まず参加議員に第6回大会参加に感謝を述べ、新潟は多様な気候に恵まれ、さまざまな文化の交わる場所であり、AFPPD 揺籃の地でもある。また、佐藤隆 AFPPD 初代議長の出身地であることから、AFPPD に長年来携わった人々にとって感慨深い特別な場所であると歓迎した。

新たな千年紀を迎えるにあたって、第6回大会は AFPPD の今世紀最後の会議である。未来の歴史家は20世紀をどのように評価するだろうか。人類がついに地球という惑星の限界を学んだ世紀だと言うのだろうか、と問いかけた。今世紀初頭の世界人口は約16億5,000万人であった。今や60億を超えるのは時間の問題である。

さまざまな説があるが、持続的に地球上に存続できる人口の限界は80億であると地球環境の面か

UNFPA のナフィス・サディック事務局長は IC PD 行動計画の起草に中心的な役割を果たし、以来、非常に精力的な活動を続けている。

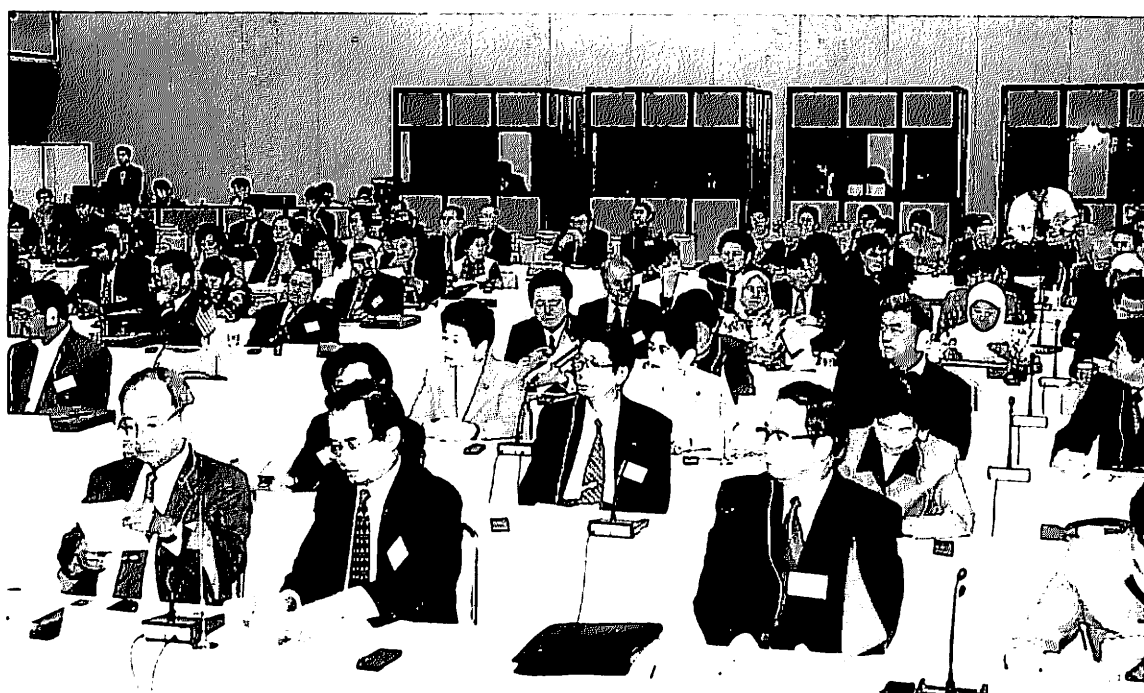
国会議員の活動は、世界の潮流に歩調をあわせて進められてきた。このことは、1994年のカイロの国際人口開発会議（ICPD）に始まり、世界社会開発サミット（WSSD）、第4回世界女性会議（FWCW）、世界食料サミット（WFS）そして1999年2月に開催されたカイロから5年目のICPD行動計画評価のためのハーグ・フォーラムなどの主要な国際会議に関連して、一連の国際国会議員会議が行われ、それぞれのテーマに添った討議が行われ、宣言が採択されたことに如実に示されている。

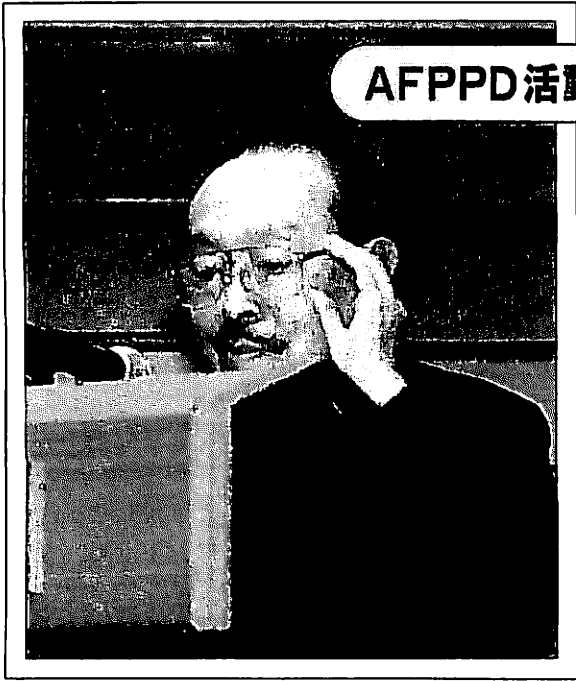
1994年以降、人口と開発に関する各地域における議員連盟の間の機能的な関係が醸成されるなど、議員活動も大きく進展した。活動の結果、現在、世界の主要地域で地域の議員フォーラムが創設され、人口と開発の課題に関心を抱く国会議員の世界規模のネットワークが形成されている。サディック事務局長と安藤博文事務局次長に対し、議員活動の成功に決定的な貢献を果たしたと心からの敬意と謝意を述べた。

桜井議長は、現在の貿易ルールは食料が余剰で

あることを前提としているが、人口と環境問題が教える未来は「過剰の時代」ではなく、「欠乏の時代」である。従って、食料生産を放棄し、食料生産基盤を放棄することは誤りである。むしろ、できる限りの努力をしてもなお増加する将来人口に対応することが重要である。人類に十分な食料供給を確保するために、地球の人類に対する扶養能力を十分考慮に入れた形で国際貿易ルールの改定を行い、長期的視野に立った合理的解決法の構築が重要である。

人口問題はあらゆる地球規模の問題の基底をなす。人口問題の解決を図ることは、さまざまな問題を根底から解決する鍵となる。国会議員はこのことに大きな役割を担っている。一致協力した行動により各国国会議員の間に信頼が生まれる。過去の活動の成果が、地球規模の議員活動のネットワークを形成する基盤となった。人口問題の解決によって持続可能な開発を成し遂げるために、各国国民から選出された国会議員が国境を超えて連携し、イニシアティブをとり、政府に働きかけることが重要である。希望は待てば得られるのではなく、自ら見出すものである。桜井議長は各国議員に対し、持続可能な開発の達成および人口問題の解決に向けて互いに協力するよう呼びかけた。





AFPPD活動の急激な進展

を行っており、AFPPDに関する幅広い情報を提供し、UNFPAやESCAPへのリンクが可能な独自のウェブサイトも開設した。さらに、AFPPDは非政府組織(NGO)の調整委員会(CO-NGO)のメンバーになった。

メンバー国は過去3年間においても活発な活動を展開しており、特に1999年には3つの地域会議を企画した。モンゴルで開催された「独立国家共同体(CIS)および極東諸国会議」、マレーシアで行われた「ASEAN諸国会議」、そしてスリランカで行われた「南アジア諸国会議(SAARC)」。

また、フィリピンでは国内会議が開催された。更に、UNFPA各国駐在事務所は、フィジー、モンゴル、パキスタン、フィリピン、スリランカ、ヴェトナムの国会議員活動を支援している。その他の諸国では、UNFPAの駐在事務所はAFPPDと連携し、各国議員とUNFPAの国レベルでの緊密化を図っている。

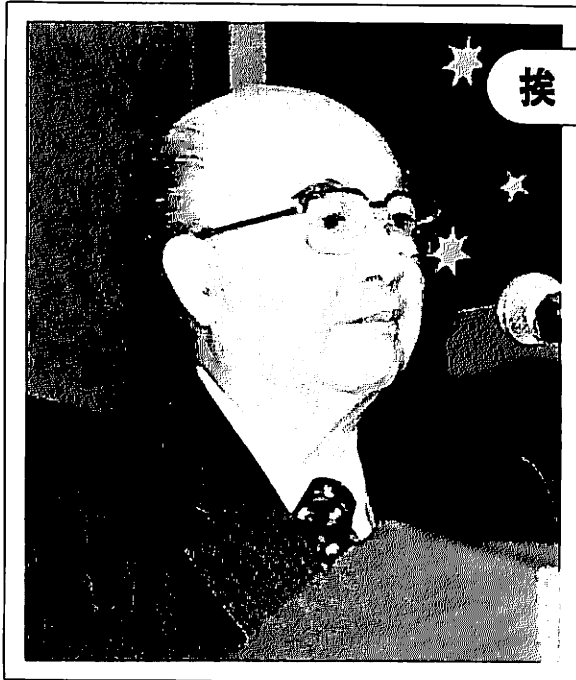
AFPPDは、次の千年紀においても各国で国内委員会が主催する議員会議を増やす計画である。向こう3年間の特別プロジェクトとして、その積極的参加が人口と開発問題における国会議員活動に対して決定的な意味を持つ、アジア、太平洋およびCIS諸国の国会議長を一堂に集め、人口問題を討議することを計画している。

プラソップ事務総長は、終わりに、桜井新議長はAFPPDの偉大な推進力であり改革者である。AFPPDの発展にとって、桜井議長の尽力が決定的な役割を果たし、また、UNFPAの安藤博文事務局次長の変らぬ支援と国際家族計画連盟(IPPF)のインガー・ブリュッゲマン女史の継続的支援がAFPPD活動を大きく支えた、と述べた。

プラソップ・ラタナコーン事務総長は過去3年間のAFPPD活動について報告を行った。AFPPDにとって今が大変重要な時期である。1981年の設立当初、誰一人としてAFPPDの活動がヨーロッパ、ラテンアメリカ・北米、カリブ諸国やアフリカ諸国の国会議員にまで影響を与え、人口と開発問題に動員する契機になるとは思わなかった。

1990年にバンコクに専従の事務局が設置されて以来、多くの組織的なプログラムが実施され、AFPPDが発展してきたことを誇りに思う。AFPPDは国内のみならず、他地域での人口と開発問題に関する国会議員活動の原動力になっている。こうした成果は、UNFPA、とりわけ長期的な展望の下、議員活動に道を開いたサディック事務局長の功績によるところが大きい。現在WHOやUNAIDSなどの国連機関も、AFPPDに対し当該分野においてAFPPDが人口と開発問題で行っているような活動を要請しているほどである。

現在、アジア・太平洋諸国のほぼすべてにAFPPDの会員国による国内委員会が設置されている。ニューズレターは広く読まれており、電子メールによるニュースの提供などは斬新な試み



挨拶

中山太郎・国際人口問題議員懇談会会長

一人一人が変われば 世界は変わる

に言及した。日本人の平均余命は世界一であるが、これは優れた医療、医療費をまかなう優れた保険制度、そして優れた社会政策の結果である。同時にここから、21世紀の日本では、年金受給者の増加と出生率の低下の結果として従属人口が増え、勤労所得の46%から47%を税金と保険料に支払わねばならなくなるという現状も生まれた。

現在、この状況を考慮して、新しい保険制度が導入されようとしている。中山会長は、他のアジア諸国がこうした分野で日本の経験から学ぶことを希望した。

人口問題を解決し持続可能な開発を達成するため、人々の考え方や行動を変える必要がある。世界を変えることは途方もないことのように思えるが、一人一人が変われば世界は変わる。カイロ会議を境に世界の人口問題への認識は抜本的な変化を遂げた。

だが、人口問題解決には近道はなく、長く困難な道のりであろう。しかし、問題は徹底的に論議され、一人一人がそこで提出された解決策がもたらす成果に確信を持つ必要がある。

各国議員には、人口問題の解決のために人材および財源を動員する権限と責任がある。自らの役割の重大さを念頭に置いた上で、それにとりかかる大胆さが必要である。行動を起こすのは今である。第6回大会は新たな始まりのスタートである。国際人口問題議員懇談会は、会議が実りのあるものとなり、参加議員の問題意識を21世紀まで継続してほしいと述べた。

中山太郎・国際人口問題議員懇談会（JPPF）会長は、参加議員に対し会議出席へ感謝を述べた。新潟は AFPPD の創設者であり3期にわたって議長を務めた佐藤隆氏の出身地であり、新潟はまた、桜井新、現 AFPPD 議長の出身地でもある。第6回大会は AFPPD、JPPF ならびに財団法人アジア人口・開発協会（APDA）にとって特別な意味がある。これまで桜井議長の力強いリーダーシップのもと、アジアの議員は人口と開発問題において世界に対して主導的な役割を發揮してきた。

新しい世紀を目前にして、地球は、その増加する人口の扶養能力の限界に近づいているという深刻な警告を発している。環境は悪化し、人口増加に伴う影響はより深刻化した。国会の構成員として、議員は自国の政策に責任を負う。しかしまた、人類共通の未来を確保するため互いに連携しなければならない。JPPF はこうした将来に対する展望が、大会で採択される新潟宣言の中に明確に反映されるべきであると強く願っている。

また中山会長は、国会議員と政府が連携して積極的な社会変革をもたらし、その変革の過程で将来的な問題の解決を図ることができるという顕著な例として、日本政府の保健および社会保険政策



ナフィス・サディック UNFPA 事務局長

ICPD行動計画の 完全実施には資金が不足

定的に重要な意味を持ち、各国が将来の食料供給ニーズを満たせるかどうかを決める。この人口政策を成功させるために、女性のエンパワーメントが重要である。また、貧困者が困窮生活から脱するための援助を行うことは、世界の人口増加を減速させ、やがては安定させる上で大きな効果があるだろう、と述べた。

更に再びハーグ・フォーラムについて触れ、ハーグ議員フォーラム (IFP) において、各国議員は、「リプロダクティブ・ヘルス促進を行うためにこれまでに倍する努力を行う」、「リプロダクティブ・ヘルスとセクシャル・ヘルスにおける男性の役割と責任を高める」、「すべての利害関係者による上記事項への努力を強化する」、「女性の完全な社会参画を妨げる、あらゆる法律、社会、文化的障壁を取り除く」、「女性に対する暴力を防ぐ」、さらに、「青年期と思春期の人口を対象にリプロダクティブ・ヘルスのニーズを満たすための行動を行う」、「思春期人口、高齢者、障害者を対象とした教育およびヘルス・ケアにより多くの財政支出を行うために必要な改革を実施するよう各国政府に強く要請する」、などについて合意した、この合意を守ってほしいと要請した。

これらの内容は、この夏ニューヨークで開催された国連人口特別総会 (ICPD + 5) でさらに論議された。国連特別総会は、率直かつ包括的な議論を通して、国連がグローバルな認識を構築するプロセスを提供したこと、人口問題が各国共通の開発問題と認識したカイロ合意が実施されて5年

サディック事務局長は、まず、AFPPD に対しそのアジア太平洋地域での優れた人口・開発問題に対する支援活動、および他地域の開発途上国ならび先進国の議員連盟への支援について感謝し、さらに日本政府と新潟県に対し、大会がすばらしい環境のもとで開催されることに感謝した。

続いて、1999年2月、国連人口開発会議から5年を経て評価を行う (ICPD + 5) の一環として、桜井新 AFPPD 議長のもとオランダ国ハーグで開催された、人口と開発に関する国際議員フォーラム (IFP) における周到かつ率直な議論について触れ、同フォーラムの結果、参加議員は国際人口開発会議行動計画へのコミットメントを再確認し、行動計画実施における進展を明確に認識することができた、と述べた。

続いて、人口と開発、人口・食料安全保障と持続可能な開発、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、ジェンダーと人口、人口の年齢別構成の各分野を含む、この5年間に進展の見られたいくつかの主要分野について説明した。具体的には、今後10年間の人口政策は将来の人口の帰趨にとって決

間の実績が得られたこと、の2点において成功であった。

国連人口特別総会では、ICPD 行動計画の主要分野に関して人々の行動を呼びかけ、分野によって新しい達成指標（ベンチマーク）を設け、他方でICPDの目標を達成するべく徹底した行動をとるよう要請するという合意形成がなされた。

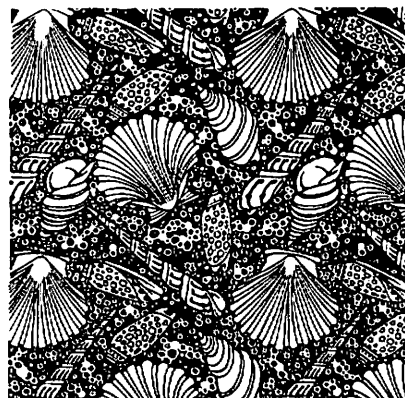
具体的な目標が設置されたのは、女性の非識字の低減、プライマリー・ヘルスケアと家族計画のための施設の増加、できる限り広い範囲を対象とした安全で効果的な家族計画方法の普及、必要不可欠な妊産婦ケア、生殖器疾病と性行為感染症の予防と対処法の分野。熟練した助産婦の立会による出産の割合を増やす、避妊を実行している人と出産の間隔をあけたい、または家族の規模を制限したい者の間の（家族計画希望率と家族計画実施率）格差を縮め、HIV/AIDS 感染症の予防措置を利用できる青年男女の割合を増やす、などの諸分野である。

ICPD 行動計画の全面实施に向けて要求されるすべての行動に、より多くの資源が必要である。ICPDの目標は、資源なくして達成することができない。更に、行動計画の実施に必要な資源の動員に向け、官民の提携のために一層の努力が必要であり、議員が共同で行動することへの確固たる意思が不可欠である。また、各国議員はハーグ・フォーラムにおいてGNPの0.7%を政府開発援助（ODA）に向けるという目標を達成し、その4.5%から5%を人口とリプロダクティブ・ヘルス分野に向けるよう援助国政府などに呼びかけた。

サディック事務局長は、人口と開発問題の解決に向けて、日本政府の果たした重要な役割、とりわけICPD 行動計画の資源動員の目標に対する日本の対応について触れ、感謝を述べた。しかし、人口と開発の問題を解決するためには、更に多くの努力が為されなければならない。日本の国会議員に対し、人口と開発の分野でより積極的な役割を担うように政府を奨励してほしいと要請した。

また、世界人口60億について述べ、UNFPAの「世界人口白書」によれば、1999年10月12日は「世界人口60億の日」を記念する日である。人口60億をテーマとした世界人口白書は、「個人の生命と健康」が最も基本的で重要なものと明瞭に打ち出している。白書に示されたように、貧困、食料と水不足、その他低開発の諸問題は、世界が人口問題を十分に考慮に入れることなく解決することはできない。これに関連して、各国議員に対し世界人口が60億に達したということはどういうことか、それがアジアの人口を対象としたリプロダクティブ・ヘルス・ニーズにとって何を意味するかを熟考するよう要請した。

最後に、各国議員は、「何を」、「どうすべきか」を良く知っており、人口問題が進展しなかった場合に支払うべき代償と、何が危険にさらされているかもよく理解されている。この認識をふまえて、各国議員になお一層の努力と決意をもって知識を行動に反映させ、そのために必要な資源を動員するよう呼びかけ、会議の成功を祈念した。





セッション I

次の千年紀のアジア・太平洋における人口

アジアへの社会・経済的影響

議長：プラソップ・ラタナコーン AFPPD 事務総長



講演

現在の対応が 地球の将来を決める

黒田 俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

黒田俊夫教授が、「次の千年紀のアジア・太平洋における人口：アジアへの社会・経済的影響」と題して、今後の人口問題の展望について発表した。最初に、人口爆発について長期的展望から考察を行った。世界人口は急速に増加し、この40年間でさらに加速し2倍になった。現在では僅か12年で10億人が増加し、年間7,800万人の人口が増加している。青年期人口（10億）が大きな割合を占める一方、60歳以上の高齢者も増加している。

潜在扶養率（65歳以上人口1人当たりの現役世代人口の平均）は、1995年の11人から2050年には4人に減少すると想定されている。中位推計では、2050年に人口89億人に達する見込みである。黒田教授は、地球にこれらの人口による負担に耐える能力があるのか、人類は自らを維持する能力があるだろうかと問うた。

黒田教授は続いて、ジョナス・サークの理論を適用し、長期的な歴史的展望（BC 8,000年～AD

10,000年)から人口爆発の本質について考察した。

国連の中位推計によると、世界人口は2150年に108億に達し、この水準で安定すると見られている。その時、アジアの人口は60億を少し上回り、世界人口の56%を占めるとされている。このことがアジア地域にもたらす意味を、黒田教授は人口密度を指標として他地域との比較に基づき説明した。

1995年の1km²当たりの人口がヨーロッパ32人、アフリカ23人であるのに対し、アジア110人と他地域に比べて既に人口過密状態にあるが、2150年には1km²当たりの人口密度はさらに増加し200人

になるだろう。耕地の減少が急速に進み、水資源の不足はますます深刻化している。これらの環境の変化は、人口が安定する静止人口に到達するまでに破壊的な影響をもたらすことになる。

今こそ決断と行動の時であり、今日の政策および行動が、将来の世代の生活水準と生活状態を著しく左右する。将来に良い影響をもたらすために人口に関する重要問題の解決に向けて中心的な役割を担うよう参加国会議員に呼びかけるとともに、人口と限りある環境のバランスの大切さに注意を促し、人口問題解決に向けた資源の再配分を主張した。

セッションII

21世紀の食料安全保障・水・環境

議長：エディス・ヨトコ・ヴィラヌエヴァ議員（フィリピン）

セッション2は21世紀の食料安全保障、水資源および環境に焦点を当て、フィリピンのエディス・ヨトコ・ヴィラヌエヴァ議員が議長を務め、レスター・ブラウン博士および辻井博教授がリソース・パーソンを務めた。



講演

HIVの蔓延と耕地の減少と 地下水位の低下

レスター・ブラウン ワールドウオッチ研究所所長

レスター・ブラウン博士は21世紀に解決される必要がある、3つの問題に焦点を当て講演を行った。それらは、1) HIV/AIDSの蔓延、2) 1人当たりの耕地面積の減少、3) 地下水面の低下である。これらの要素は現時点で既に死亡率上昇を引き起こしている可能性が高い。

昨年、国連人口部が人口動態推計を発表したが、その人口推計によると2050年の人口は前回の改訂時の推計人口94億より5億減少して89億であった。人口の将来推計値が減少した理由を分析すると、その3分の2は、より多くの男女が子ども

の数を減らす決断をした結果としての出生率の低下であり、残りの3分の1は死亡率の上昇である。

死亡率の上昇の大半は特にサハラ砂漠以南のアフリカ諸国におけるエイズ罹患によるものである。エイズの蔓延は国によって大きな影響をもたらしており、例えばジンバブエでは、平均余命が2010年には現在の61歳から39歳に下落すると予想される。さらに、数十年に及ぶ急激な人口増加を経て、開発途上国の多くは増え続ける国民の基本的ニーズを満たすことに追われ、HIV/AIDSの蔓延と闘うために人員も財源も動員することが

できない。

人口1人当たりの耕地面積の減少は、人口増加が急速に進むほとんどすべての国にとって共通の問題であり、その原因は、人口増加、豊かさの向上、消費パターン、耕地の喪失を含む要素が複合したものである。限られた土地が、かつてない多くの人口に配分された結果、1人当たりの平均土地面積は容赦なく減少し、ついには人口を扶養するのに必要な最低限の広さを下回るほど低下した。さらに所得が増えるに従い、豆から肉食へなど食物連鎖の上位の生物を食料として摂取するようになった人々は、より多くの肉類や乳製品を消費するようになり、そうした食料の生産のために大量の穀物が必要とされた。これがさらに世界の穀物供給圧力を増加させている。

淡水資源の不足は次世紀に世界が直面する問題の中で、恐らく最も過小評価されている問題である。灌漑用の揚水過剰により帯水層が枯渇し、都市の人口増加は農業生産に必要な水を都市での生活用水に利用するために奪った。その結果、1ト

ンの穀物の生産に必要な1000トンの水を使用するよりも安価に食料不足を解決する手段として、穀物の輸入が増加することになった。揚水過剰の問題は短期的には決着したかもしれないが、長期的には解決されたことにならない。国によっては、補充される分を遙かに凌ぐ量の水を地下帯水層より汲み上げており、そのような水収支の赤字支出を続ければ将来破綻を招くであろう。

世界人口の増加が進むとしても、今後半世紀の間に国連人口部が推計している人口増加のうち数十億の人口は現実には生まれることができない。この人口増加の抑制が、飢饉や病気によって引き起こされるか、少子化への急速な転換によって生じるかは現時点では明らかでない。何をなすべきかは皆が理解しているが、問題を解決するためには精力的かつ強力なリーダーシップが必要であり、この意味からも議員フォーラムと UNFPA と IPPF が密接に連携することは極めて重要であり、会議に参加してこの様子を見て非常に満足していると述べた。



続いて辻井教授が食料安全保障の観点から、21世紀の食料不足の決定要因となる政策、供給および需要の3要素に焦点を当て分析を行った。

講演

自由貿易の無条件な適用は アジアの食料安全保障を破壊

辻井 博 京都大学教授

世界の穀物在庫／消費の割合を1987年以来下落させた主な政策要因は、1980年代半ばのヨーロッパおよびアメリカで見られた強い保護主義、余剰農産物の蓄積、多額の輸出補助金などの農業政策から一転して保護主義の削減、余剰農産物の減少、輸出補助金の削減、環境への配慮へと政策転換が行われたことによる。こうした政策上の変化が、欧州連合やアメリカ合衆国、ひいては世界の穀物在庫を事実上減少させ、世界の穀物価格を上昇させた。

辻井教授とブラウン博士は、供給要因＝供給が増大しなかった理由として、同じ要因を挙げた。とりわけ、1人当たりの穀物収穫高の低下、農地不足、水不足、土地使用をめぐる競争、土壌の質低下、化学肥料、灌漑、耕作用トラクターの生産性低下などが供給の制約条件として挙げられた。また、主たる需要要因（需要の増加）は、開発途上国の1人当たりの所得の増加であり、この所得上昇が急速な需要の増加を生み出し、結果として世界の穀物在庫率の低下に影響を及ぼした。こう

した急速な需要の増加は21世紀の初頭まで続くと予想される。

結論として、辻井教授は各国の基本食料品の自給率向上を促進する政策を認めるよう、世界貿易機関（WTO）の自由貿易ルールの修正を行う提案をした。教授の意見によれば、現行のWTO制度下でのコメ輸入の自由化は、アジアの開発途上国における膨大な数の貧しく飢えた人に対する食料安全保障を破壊するものである。これは、他の主要穀物に比べて、コメの国際市場が極端に薄く（＝他の国際市場性を持つ小麦のような穀物と比べてコメの場合、生産量に対して国際貿易に回される量が極めて少ない）、不安定、そして信頼度が低いことが原因である。

質疑応答

数名の各国代表議員より2名のリソース・パーソンに対して質問があった。最初の質問者が、2人の講演者に対し、旧ソ連独立国家共同体(CIS)における水資源の状況に通じているか、通じているのであれば、給水の問題をいかに解決すべきかについてのアドバイスを求めた。当該地域における飲料水および灌漑用水の水質が低下しており、国によっては水不足あるいは枯渇により自国の資源を利用できず、他国と水を共有しなければならない。また、農業分野のバイオテクノロジーに関する詳細な情報が求められ、いかにバイオ技術の向上を援助できるか、海水の脱塩などの手法が淡水の代替資源となりうるか、既存の給水法をより有効に利用できないかと、地球の環境許容力と地球が扶養できる全人口はどのくらいであろうか、などの質問があった。

ブラウン博士は、旧ソ連独立国家共同体内の水資源の現状をよく知っているが、状況は複雑であると答えた。旧ソヴィエト連邦の計画経済の下では、中央アジア諸国はソヴィエトの繊維産業の綿花生産地となる計画であったが、綿花は非常に水集約的な作物であり、当該地域での栽培には向いていない。大半の国にもいえることだが、灌漑

用水の有効利用に重点を置いて考える方がよい、と述べた。

辻井教授は、アラブ海で問題になっていることは、長期的な水資源への影響を犠牲にして、短期的な農業収益を挙げたことの結果である。農業生産は飛躍的に増加したが、結果的には水の塩分濃度の上昇に伴い著しい減産になるという多大な代償を支払った。辻井教授はバイオテクノロジーについて、「バイオテクノロジーによって画期的な増収を期待することは幻想である」と言いきった。20年前、バイオテクノロジーによって収穫高が躍進するとを皆が期待したが、コメや小麦の生産は、農家の畑では言うに及ばず、農業試験所においてでさえ、期待された増加はなかった。しかも、バイオテクノロジーは本質的に得失の和がゼロになるゼロサム・ゲームである。一作物によいことは、おそらく他の作物にとって悪いのである。

ブラウン博士も、ほとんどの植物は生理学的限界に達しており、バイオテクノロジーを使ってさらに収穫量を増やす余地はほとんど残っていないと指摘した。植物の遺伝子組み換えにより害虫を防ぐ研究がなされており、今後も開発が進むであろう。世界には増産が期待できる地域があるが、それもなくなろうとしている。淡水の代替水源について博士は、地球上には膨大な量の水が存在するが、大部分が塩水であり、脱塩費用は非常に高い。地球の環境の持つ人口扶養力に関する推計値は、主としてヘクタール当たりの作高を基準とした経済学者の手によっており、生態学者や水文学者が加わって行なわれた推計値であったならば、結果は大きく異なるであろうと述べた。

セッションⅢ

次の3年間の人口とリプロダクティブ・ヘルス 問題に対する資源動員

アジアおよび世界

セッションⅢでは、ICPDの目標に関する資金的なコミットメントの現状について検証し、近い将来の資源の状況について推測を行った。また、ロンドンの国家家族計画連盟（IPPF）のインガー・ブリュッゲマン事務局長による大規模NGOの観点からの講演、人口と開発に関するカナダ議員連合（CAPPD）のジーン・オーガスティン議長が援助供与国の議員の立場からの講演の2発表があった。

議長：レオ・スミス議員（フィジー）



講演

資金不足がICPD行動計画 目標達成の最大の障害

インガー・ブリュッゲマン（IPPF事務局長）

ブリュッゲマン事務局長はまず、人口とリプロダクティブ・ヘルス分野の直面する問題を総括していた、サディック事務局長の基調講演に言及した。また実際に行動を起こすためには、人的資源、動機付けおよび財源が必要であり、政府に対して人口とリプロダクティブ・ヘルスにより多くの資源を充てるよう働きかけ、それらの資源の利用法を決定するために、各国議員の役割が重要であることを強調した。

ブリュッゲマン事務局長は、資源動員の状況について概観し、ほとんどの国がGNPの0.7%を政府開発援助（ODA）に向けるという目標を達成していない。世界の平均的なODA支出はGNPの0.22%に止まり、しかもその流れは予算を削減する方向に向かっている。2000年までにICPD行動計画の人口に関する条項の実施に必要な資金総額170億ドルのうち、資金拠出国の拠出額は1996年現在で35%を占めるにすぎない。主な

人口とリプロダクティブ・ヘルス問題に携わっているすべての機関の事業収入はICPD以来減少している。主要な人口問題の多国間機関であるUNFPAや最大のNGOの1つである国際家族計画連盟（IPPF）は、個人や篤志家からボランティアな寄付金を受けたが、これらのボランティアな寄付金は、その性質として確実にそして継続的に供給されるものではないため、安定性に欠ける。そのため、これらの任意の寄付金に基づいたプログラムは、不確実であり、また多く場合その寄付金の使途が提供者によって特定の活動や国のために指定されるため、全体のバランスを見て集中的に最適となるように有効利用されるのではなく、指定されたそれぞれのプロジェクト毎に分散的に利用せざるを得なかった、と実情を述べた。

国際人口開発会議から5年を経て評価を行うICPD + 5の一連の活動の中で、資源不足がICPD

行動計画を実施する上での最大の障害であることが顕著に浮き彫りとなった。ブリュッゲマン事務局長は、限られた資源をめぐる競争が激しくなっており、「利用できる資源を増加させる」ことおよび「資源の有効活用」のいずれもが必要である。同じ資源をめぐる競争している競争者の間で、それぞれの比較優位に基づく調整を進める必要がある。明確な戦略的アプローチ、事業の成果とその運営を明確なものとし（アカウントビリティ）、およびモニター・評価・報告の向上の諸点で、資源動員に対する戦略の改善を図らねばならない。事務局長は、こうした運用面での改善は資源動員のみならず、利用可能な資金の入手についても役立つだろう。

ブリュッゲマン事務局長は、資源動員のための

具体的な方法と、新たな可能性として、1)資金供与国の優先順位により適合したプログラムを申請するものとする、2)新しい資金供与先、一般市民、財団などへの働きかけを行う、3)資源動員のパートナーを形成する、4)資源動員を果たすための対応能力の構築、そして、5)国会議員による支援活動、などを挙げた。

その他、最も被害を受けやすい弱い立場にいる人々に援助を続ける上で、地域と共同で費用を分担することなどを挙げた。最後にブリュッゲマン事務局長は、必要な資金を動員するためには政治的意志が重要であり、各国議員がそこに焦点を置いて活動することで達成することができると強調した。



講演

ICPD 行動計画成功のためには“パートナーシップの原則”が重要

ジーン・オーガスティン カナダ国会議員

ジーン・オーガスティン議員は、多くの国で、人口とリプロダクティブ・ヘルスプログラムへの最大の資金供給源は、資金供与国からの対外援助であるが、その供給源が先細りになってきているためにプログラムは中止の危機にさらされ、その維持が困難になってきている。人口問題解決を促進するためには、各国議員が人口問題に対する資金確保を擁護するための対抗戦略をとらなければ、その将来は不安定なものになるだろう。

更に、十分な当事者意識、パートナー相互の支持体制、費用分担の責任を伴うパートナーシップの原則がICPD目標達成の成功に欠かせないものである。パートナーシップこそ資源動員の第一歩である。それによって互いにアイデアを共有し、戦略を開発し、取り組むべき問題についての理解を高めることができる。政府、NGO、市民

社会、民間部門、各種支援団体などの草の根組織を含む、あらゆる社会セクターを包含する必要がある。

各国議員はパートナーシップの形成において特別な役割を持っている。議員という独特の立場から、国の対外援助・国家プログラムにおける優先順位の決定を行い、予算配分に影響を与え、政治的な討議の中に人口問題を含ませることができる。ICPDは、1997年に発足した人口と開発に関するカナダ議員連合（CAPPD）などの、議員ネットワークの形成を促した。CAPPDの役割は、カナダ国会議員の意識を人口問題に向け、カナダ政府がICPDなどの国際会議で行った公約の履行状況を明らかにすることである。オーガスティン議員は、カナダ政府の人口分野への援助について説明し、CAPPDがいかにその援助を拡

大しようとしているかについて述べた。さらに、カナダ政府は国家財政が限られているときに資金をタイミング良く効果的に生かすことに大きな関心を持っている。カナダが、重債務にあえぐ貧困国の債務負担の軽減に貢献することで、貧しい国の国内資源を人口活動に充てることが可能となり、人口活動に配分する各途上国が国内で準備する資源と国際社会から受け取る資源のバランスを図ることができたと指摘した。

質疑応答

4人の各国代表議員が質問とコメントを述べた。1人は、人口問題に対する各国議員の意識の

高揚に UNFPA がよく貢献しているとのコメントを述べ、また重債務貧困国（HIPC）信託資金から受益することができる国についての質問や、IPPF の活動とそのネットワークについての質問が挙げられた。IPPF のネットワークおよび女性、男性、青年を対象とした重要な取り組みが各国議員に広く知られるようになるには、IPPF のネットワークへの支援を拡大することが必要である。NGO と政府の連携を促進する体制が実施されねばならず、UNFPA がコーディネータまたはまとめ役として有効であると考えられる。



詰めかけた各国の報道陣



セッションIV

アジアにおけるジェンダーの 公正の進展と各国議員の役割

セッションIVでは、アジアにおけるジェンダーの公正に対しどのような進展があったかに焦点を当てて発表と討議が行われた。フィジーのジョカベシ・コロイ上院議員が議長を務め、フィリピンのパトリシア・M・サレナス議員とモンゴルのリンチン・ナランゲレル博士がリソース・パーソンを務めた。

議長：ジョカベシ・コロイ上院議員(フィジー)



講演

女性の権利や男女平等の達成を妨げているものを取り除くのは終りない活動

パトリシア・M・サレナス議員

フィリピンのサレナス議員は、多くの難問と矛盾を抱えた時期に AFPPD 大会が開催されたことは非常に時宜を得たものであると述べた。この30年間、国連は女性の社会的地位に世界の注意を促し、一連の会議を通して発展段階の異なる国々の女性が直面するさまざまな問題を表面化させ、状況改善のための施策を立案してきた。2月に

ハーグで開催された ICPD 評価のための国際議員フォーラム (IFP) では、ICPD 行動計画の更なる実施に向けて、女性の完全な社会参加と政策決定を阻む、あらゆる法律、社会、文化の障壁を取り除く、という極めて重大な決定を含む、国会議員の活動の方向性が提示された。

女性のための画期的なさまざまな法律が可決さ

れたことは、女性の地位への関心の高まりを示している。問題の核心はあらゆるレベルにおける女性の政治参加と政策決定への参画および支援にある。各国議会は、女性のエンパワーメントの機会を提供し、ジェンダーに固有のニーズに対応すべく、ジェンダーの不公正を示すあらゆるものを排除するために行動を起こした。しかし経験的に、特に女性が父親、夫、兄弟、息子にさえも従属するといった歴史的背景を持つ社会において、ジェンダーの公正を法律による規定を通じて作り上げていくことは、困難な作業であり、完全な男女平等を獲得するためには時間がかかり、障害や抵抗が満ちている。

かつては法律の中にも男女差別に該当する部分があり、それは修正しなければならなかった。あるものは、夫の絶対的権威のように明白に男女差別的な規定であるものもあったが、それよりも、いわゆる言いがたい状況であるが、差別の実態はまさるとも劣らない場合もあった。

現代の社会においてはその存立根拠を持ち得ない老朽化した差別的な法律を廃止するために、国会議員は法律の条文を検討しなければならなかった。また、女性にとっての課題、その課題への迅速な対応、そして女性のエンパワーメントの基盤を提供し女性の人権の侵害を罰する法律の制定の

ために、法律改正に向けて努力する必要があった。さらに立法において用いられる用語の検討にも取り組む必要があり、立法および司法の質的改善に向けた努力が今なお重要である。

女性の権利とジェンダーの公正、平和および開発への取り組みは終わることのない課題である。なお、多くのことがなされねばならず、数え切れない難題に直面することになるだろう。各国政府は過去の成果を維持しなければならない。女性議員は、威張った相手には公然と反抗し、庇護するよういて人を見下した態度を批判し、女性の問題を主張し、女性が抱える懸念を表明し、あらゆるレベルにおける意味ある女性の参画を主張するなど、より大きな役割を担っている。更に、特にアジアにおける女性の人権の侵害に対して恐れることなくはっきりと明瞭に、弾劾しなければならない。各国議員は相互の連携による組織化と強化を引き続き行い、苦勞の末に獲得された女性のジェンダーに関する成果が失われないよう、絶えず警戒を怠らないようにすべきである。サレナス議員は、各国議員が、あらゆる男女に対して何かをなすことのできる立場にある人間の集団として、アジアで共通の問題に取り組み、結束するなかで、さまざまな経験や視点を求め続けることを強く希望した。



講演

紙の上での平等でなく 実行されることが重要

リンチン・ナランゲレル議員

モンゴルのリンチン・ナランゲレル議員は、モンゴルでは女性の地位や女性固有の条件を尊重する伝統があると述べた。70年に及ぶ社会主義のもとで、モンゴルの女性の識字率は比較的高く、また医療サービスの利用機会、雇用機会を提供された。1990年以来、市場経済システムへ移行し、国

の社会、政治、経済的な抜本の変革が生じた。移行期におけるマイナスの影響の1つは、社会主義政権下で男女が共に享受した保護政策が後退したことである。場合によっては、女子に比べて男子への影響が大きく、例えば農業部門の徹底的な民営化により男子は学校をやめて家族とともに働く

場合が増えた。リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する法律が成立したことによりプラスの結果も生まれたが、モンゴルでは依然として、ジェンダー、男性の責任、暴力からの保護についての政策の立案、見直しおよび改善が必要である。法律が承認されることは、その法律が実施されることを意味するのではない。法律の採択のみならず、その実施のメカニズムも等しく不可欠である。

国内人口政策を実行に移すために、1996年に国内行動計画が承認された。行動計画は、とりわけ女性と経済発展、女性と貧困、女性とリプロダクティブ・ヘルス、政治および意思決定における女性、女性に対する暴力の領域に関し、2020年まで展望と目標および実施のための戦略を打ち出している。

1997年に承認された国内リプロダクティブ・ヘルス・プログラムは、男女平等に基づいて、女性のライフ・サイクルを通じ、適切で手ごろな料金で良質なヘルス・ケアをすべての人が利用できるようになることを目的としたものである。妊娠、出産、妊娠期間中と出産後のケアおよび家族計画に関するすべての保健サービスは、政府の補助により無料である。

青年男女の性とリプロダクティブ・ヘルスに関する情報と教育の利用機会を提供するために、多くの努力がなされた。しかしながら、HIV/AIDSを含む性感染症に関するサービスを、男性を含むすべての人が平等に利用できるように更に多くの努力が必要である。

モンゴルでは多くの女性が管理的地位にいるが、今なお上級幹部職の大半が男性である。従ってモンゴルは、女性の意思決定過程への参加や、さまざまな会議へ送るモンゴルからの代表団を構成する場合に、男女均衡を達成するよう努力を強化している。さらに男性議員が、女性のエンパワーメントを議題に載せ、その実現に向けた措置を支持することが重要である。とりわけ、ジェンダーに対する硬直的な意見を持つ男性の政策決定者に対する働きかけを増やすことが必要である。

モンゴルの女性 NGO は、非常に積極的に女性があらゆるレベルの政治過程および公的分野での

男女の平等な参入、議会における議員数の男女の均衡促進に向けたメカニズム構築の必要性に配慮するよう、政府高官に対し訴え続けている。NGO は、アルコール摂取過剰と貧困の増加を主な原因とする、モンゴルにおける女性に対する暴力の解決に向けて積極的に活動を行った。司法制度の改正と加害者の社会復帰訓練プログラムをはじめとする、数多くの問題への対策が示されたが、大部分の法律は女性の保護または加害者への制裁に関して、まだ十分なものではない。

女性のエンパワーメントを達成するには、男性の支持が重要である。女性のエンパワーメントを果たすための闘争は女性のみが行うものではない。女性が勝ち得たものは社会全体の利益となることを、男性が理解しなければならない。男性の個人的、政治的レベルにおける貢献は、家庭において、責任を分担することから始めるべきである。男性は、女性に対する暴力撤廃のために一人一人が責任を負わねばならない。個人の責任として、暴力撤廃に取り組むと同時に、女性に対する暴力が政治問題であるということを理解する必要がある。政治的なレベルでは、政府と民間部門が連携して家庭および経済制度における女性の役割の価値を高め、経済政策に影響を及ぼす必要がある。さらに、女性の保護とエンパワーメントを追求する法律は机上の空論ではなく、政府のあらゆるレベルの全面的支援により実行に移されなければならない。

質疑応答

発表に続く議論の中で、いくつかの問題が提起され、質問が出された。自国の事情を総括した国もあったが、多くの参加者からジェンダーの公正とエンパワーメント促進のために国としてのジェンダー政策が必要であることが指摘された。更に、法的な枠組みを作り出すことに加え、その実施のためには習慣、伝統、男性の伝統的態度などの障害を除去することの必要性が強調された。この分野で女性議員にできることは、女性問題に関

する活発な活動を行い、確固たる立場をとり、力を合わせて取り組むことである。

最近の出来事を省みると、国内・国際を問わず紛争において、最初に犠牲となるのは女性と子どもであり、このことに注目すべきであると指摘された。またある議員からは、女性が高いレベルの意思決定を行う地位に就くに従って、女性がリプロダクティブ・ヘルスを利用する機会が増加し、戦争と紛争の可能性が低下するという見解が出された。すべての議員は、女性に対する暴力が人権侵害であることを明瞭に伝える義務がある。人権侵害に国境はない。それは人類共通の問題であるとのアピールが行われた。

続いて、性差別を取り締まる法律に関するフィリピンの経験が発表された。フィリピンでは既存の法律の再検討が行われ、女性に関するすべての側面について改訂が行われた。その一例として、現在では求人広告に性別、年齢、学歴による条件を付すことは違法であり、被雇用者は男女を問わず等しく利益を享受することになった。議会はまた、最近の状況に適合するようセクシャルハラスメントの再定義を行った。教育の機会均等を促すため、障害者を対象に若干の職業幹旋枠や奨学金

が設けられた。女性に関連する問題に対する法律制定には、そうした問題に対して一般的に関心を持たれていないことを反映して長い期間がかかった。女性議員は、さまざまな情報の資料提供やセミナーおよび情報技術等の手段を用いて他の議員の啓発を行う必要がある。

さらに各国議員は、市民の法律や権利への理解を深めることができる。モンゴルでは、国民に自らの権利を知らせ、政府の活動状況や公約の履行状況を監視することができるよう政府およびNGOが教育を行う責任を規定した法律が施行された。官公庁は、定期的に有権者に活動報告を行う義務がある。このようにして、政治の透明性とアカウンタビリティが増した。

公職に就く女性の数に関して、国連が女性の進出の場として模範的な役割を果たすことが望ましいとの言及があった。国連において専門機関の長を務める女性は何人かおり、各機関は、女性専門職員の比率の増加を目標に掲げている。しかしながら、依然として管理職とはいっても男性と比べ相対的に低いレベルの管理職に就く場合が比較的多いと指摘された。

役員改選

桜井議長が再選、 キルギスタンとフィリピンが新役員に

●新役員●

大会2日目、2002年の大会までAFPPDの運営を担う役員改選を行い、議長に桜井新・衆議院議員、事務総長にプラソップ・ラタナコーン上院議員（タイ国）が再選され、副事務総長にはアブドゥル・ムロック・ハジ・アワン・ダミット議員（マレーシア）が選出された。副議長には張懷西 全人代常任委員会委員（中国）、アペニサ・クリサキラ（フィジー国会議長）、インド、コリン・ホリス議員（オーストラリア）が、財務担当に

グエン・ティ・タン（ベトナム）がそれぞれ再選された。

今回、AFPPD憲章の改定が行われ役員会のメンバーが2名増員された。新役員にジャムギルベック・ボコショフ（キルギスタン）とネレウス・アコスタ（フィリピン）が選出された。インドは、選挙中であり、役員を決定することができなかったが、選挙後にインド国内で副議長候補の互選を行い、議長を通じて運営委員会で承認するという形で、大会の了承を得た。

セッションV

人口と開発に関する各国国内委員会活動報告

議長：コリン・ホリス議員(オーストラリア)



南野知恵子参議院議員

AFPPDの役員改選、憲章の改定などの後、加盟各国の3年間の活動報告が行われた。まず、議長のコリン・ホリス議員が今回参加できなかったニュージーランドの活動報告を読み上げ、このセッションを始めた。

各国報告はAFPPD正規会員国を中心に行われ、ニュージーランド・オーストラリア・バングラディッシュ・中国・フィジー・インド・日本・韓国・キルギス・マレーシア・モンゴル・ネパール・パキスタン・フィリピン・スリランカ・タイ・ベトナムの順に18カ国の代表が発表した。

日本からは、南野知恵子 参議院議員・国際人口問題議員懇談会（JPPF）副事務総長が国際人口問題議員懇談会を代表し活動報告を行った。その中で、国際人口問題議員懇談会は1997年に12回、1998年には13回、1999年には10月までに10回の会合を行い活発な活動を繰り広げている。また、日本政府は、厳しい財政状況にもかかわらず国連人口基金への拠出額を維持し、日本が人口分野で確固たる姿勢で責任を果たしていることを参加者に報告した。また、日本の少子・高齢化について触れ、少子化は途上国とは違った意味ではあ

るが、日本の女性がリプロダクティブ・ライツを十分に実現できない現状におかれていることの証拠であると述べ、日本の活力を維持するためにも喫緊の政策課題として強力にこの問題に取り組んでいく。さらに、性的暴力、児童虐待防止法を議員立法で準備している。また低容量ピルの解禁に成功し、日本の女性の選択肢が増えたというだけに止まらず、ODA 利用法の選択肢も増えたと述べた。

少子・高齢化問題に対してはアジア諸国の、人口問題の未来の姿であるだけに各国とも関心が高かった。

セッションVI

新潟宣言採択

2004年の国際人口開発会議をアジアで

南野議員が提案

桜井新 AFPPD 議長は起草委員会委員長として、全体討議の場における検討と承認のため、新潟宣言の草案を提示した。国連人口基金（UNFPA）の安藤博文事務局次長が、職権上委員を務めたこの全体討議・採択の席で南野知恵子議員

が、2004年の国際人口開発会議をアジア地域で開催するという一文を入れるという提案を行った。この追加提案も含め21世紀に向けたAFPPDの意思の表明である新潟宣言は満場一致で採択された。

閉 会 式

閉会挨拶

桜井 新
AFPPD 議長

桜井新議長は挨拶の中で、今世紀はかつてない人口増加をみたという事実、戦争による犠牲者や飢える人々の数は過去をしのぐ一方で、科学技術はかつてないほど進展し、情報は膨大に拡大し、膨大な食料増産を達成したにもかかわらず、また同時にかつてないほどの飢餓人口を生み出していると強調した。世界は狭くなり、地球はその限界に近づいているのかもしれないと述べた。

しかし、希望はある。人類が、その歴史上初めて、すべての人がこの地球に生きるものとして利害を共通にしていることを理解し始めたからである。こうした理解はよりよい未来への基盤である。また、人口問題が最重要課題として突出していることも理解されている。世界人口のおよそ60%を占めるアジアは、来るべき将来に対する責任

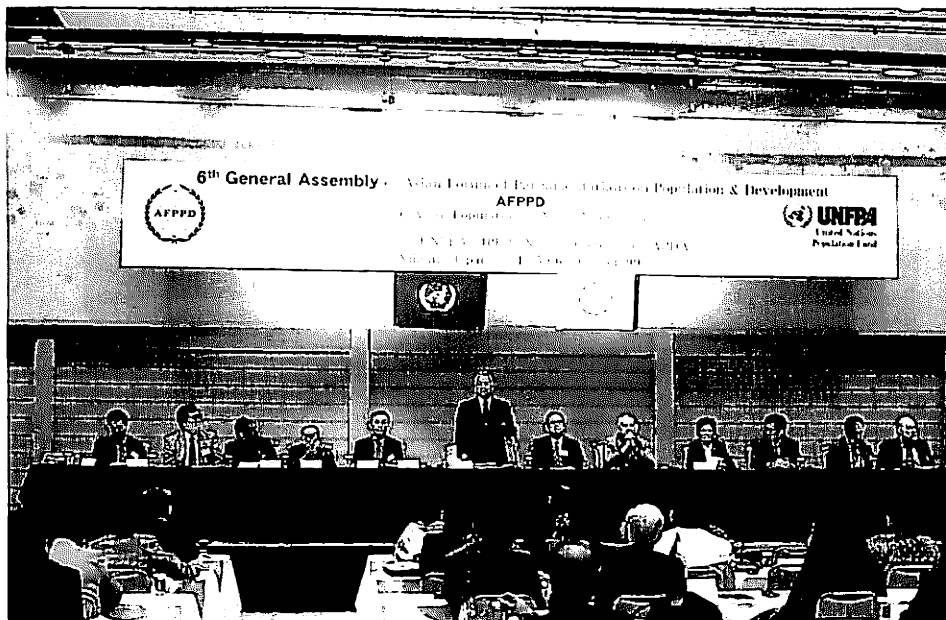
の主な部分を担っている。

最後に、同僚議員からの信任および議長再選について謝意を表し、会議の成功に貢献したすべての協力者にお礼を述べた。

挨拶

上田 秀昭
外務省多国間援助部長

上田秀昭外務省多国間援助部長は、人口と開発が将来に向けて極めて重要な課題であることを同じく強調し、世界の60%の人々が生活する地域であることを考えると、本フォーラムがアジアにとって非常に重要であると述べた。上田部長は、人口と社会経済開発に不可欠なコンセプトとして人類の生存、生活、尊厳のすべてにおける包括的な安全保障概念として人間の安全保障（Human Security）という概念を提示した。上田部長は、



人口問題解決のためにはプライマリー・ヘルス・ケア、女性の教育と地位面での介入を含む、包括的な施策が必要であることを強調した。日本は人口と開発問題を重要視しており、このことは、国連人口開発会議から5年を経て評価を行う（ICPD

+5）ための一連の活動および国連人口と開発国連人口特別総会（ICPD +5）における日本の政府高官の参画に表れているばかりでなく、人口ならびに AIDS 関連活動に対する日本の資金援助においても明らかである。

oo

感謝の言葉

シフ・カレー
AFPPD 事務局長

シフ・カレー AFPPD 事務局長は、会議を成功に導いたすべての人々に感謝を述べた。また主催の国際人口問題議員懇談会に対し寛大な支援とすばらしい施設へのお礼を述べ、広瀬次雄 APDA

常務理事・事務局長、および職員一同の尽力が会議の開催に不可欠であったと心からの謝意を表した。続いて会議を成功に導いた多く協力者一人一人に感謝を述べた。



終日、佐渡島を訪問。佐和田町「やはたの里」（特別養護老人ホーム）を視察し、日本の高齢者福祉の現状について説明をうける各国代表議員。

NIIGATA DECLARATION

The 6th General Assembly
of Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development
5th October
Okura Hotel Niigata
Niigata City, Japan

Preamble

We, the 96 parliamentarians from 28 countries¹, meeting in Niigata, Japan, on the eve of the Day of 6 Billion and of the next millennium to reflect on the results of the ICPD - 5, renew our commitment to population and development. The Asian population now represents 61 per cent of the world population. Therefore, the world of the next millennium will in great part depend on the population-related decisions taken by Asian Governments, parliamentarians and the people.

Since its establishment in 1981, the Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD) has been a leader in raising awareness of, and advocating for, population and development issues and activities in the region and beyond. It has contributed significantly to the establishment of many fora of parliamentarians on population and development in other regions, including Africa and Arab States, and in organizing the landmark International Conference of Parliamentarians on Population and Development in Cairo in 1994, and the International Forum of Parliamentarians on ICPD Review in The Hague, 1999.

¹ These 28 countries include the following members, associate members and observers: Australia, Bangladesh, Cambodia, Canada, China, Fiji, Ghana, India, Islamic Republic of Iran, Japan, Kazakhstan, Kiribati, Republic of Korea, Kyrgyzstan, Lao Peoples Democratic Republic, Malaysia, Mongolia, Nepal, Papua New Guinea, Pakistan, Philippines, Russia, Solomon Islands, Tajikistan, Thailand, Uzbekistan, Viet Nam, Zambia.

In recent decades, Asia has seen much progress. Yet this region is the one where the trends have been most diverse and diverging. Indeed, Asia includes countries which are developed, developing, and in transition. Asian countries have suffered from the recent economic crisis or are in the midst of major reforms. While some have an abundance of natural resources, water and food, others cannot feed their populations or meet their basic needs. All these countries have different demographic dynamics and must address these in relation to their own specific economic and social realities.

Asia is characterized both by populations with rapid demographic changes and populations growing at, or below, replacement level; youthful populations and rapidly aging populations; countries with high or rapidly increasing prevalence of HIV/AIDS and countries where only a few cases have been diagnosed. Most countries are facing challenging migratory patterns, especially toward the cities. Great differences are also found in the level of education of women, of infant and maternal mortality, of adolescent fertility, and in access to quality reproductive health information and services, and life expectancy.

Call for Action

We reaffirm the Programme of Action of the International Conference on Population and Development (ICPD) and the Cairo Declaration on Population and Development adopted by parliamentarians on the eve of the ICPD. We welcome the ICPD + 5 process, including the International Forum of Parliamentarians on ICPD Review, held in The Hague, which guides us in the further implementation of the ICPD Programme of Action.

We urge all Governments to implement the ICPD Programme of Action, in close partnership with the civil society, to develop long-term perspectives and strategies addressing the interrelationships between water, food, natural resources, environment and population. We also urge all Governments to address the factors hindering gender equity and male participation; access to quality reproductive health information and services, especially for youth; as well as those factors contributing to high abortion rates, the spread of sexually

transmitted infections, including HIV/AIDS, and high infant and maternal mortality rates. We urge our fellow parliamentarians to put these issues on their national agendas, take concerted action on them, and monitor progress on the implementation of the ICPD Programme of Action.

Recognizing the inseparable relationship between population and sustainable development, we urge all Governments to ensure that international agreements and conventions, especially international trade rules, are fully consistent with food security whereby basic needs and conditions for human survival, such as food and water resources, are met.

We call on the United Nations, including its regional commissions, and in particular the United Nations Population Fund (UNFPA), to continue to play a pivotal role in helping countries to formulate and implement population policies and strategies, as well as on regional mechanisms such as the Association of South-East Asian Nations (ASEAN), the South Asian Association for Regional Cooperation (SAARC) and others to assist in such activities. We also call on the United Nations to hold its next International Conference on Population and Development in 2004 in a country in Asia.

The insufficiency of the resources allocated to population and reproductive health is a major obstacle to the implementation of the ICPD Programme of Action. We therefore call upon all donor Governments to increase the flow of official development assistance to the 0.7 per cent target of GNP and to devote 4.5 to 5 per cent of it to population and reproductive health. We urge recipient Governments to increase the share of their national budgets to population and reproductive health. We also urge our fellow parliamentarians to push for greater investment in the social sector, particularly for population and development, and call on all parties to ensure that resources are used efficiently.

Pledge

On the eve of the Day of 6 Billion and of the new millennium, now is the time for action. We must urgently address population and development issues in a comprehensive and strategic manner. We therefore reaffirm our commitment to the parliamentary movement as an important vehicle to change the mindset and behaviours of citizens and Governments, and to translate people's concerns into legislative and government action. To provide global support for such actions at national and regional levels, we, the members of the AFPPD, pledge to take the lead in establishing a world-wide network of parliamentarians concerned with population and development, as recommended in The Hague Declaration.

We strongly pledge to translate this commitment into proactive advocacy on population and development issues and into direct support to population policies and programmes in order to meet people's basic needs and to bring about peace, prosperity and equity.

Changing the world sounds like a formidable task but when individuals change, the world changes. As individuals and as parliamentarians, we pledge to carry out the actions set forth in this Declaration. We have both the authority and responsibility to do so.

参加者名簿

来 賓

伊藤宗一郎 衆議院議長
平山 征夫 新潟県知事
梁取 隆 新潟県議会議長
上田 秀昭 外務省多国間援助部長
石塚 英夫 佐渡町村会長

参加国会議員

Australia

Mr. Colin Hollis, MP
Mrs. Margaret May, MP

Bangladesh

Mrs. Qumrun Nahar Putul, MP
Advocate M. Ruhul Quddus Dulu, MP
Mr. Syed Wahidul Alam, MP
Mrs. Aley Afroz, MP

Cambodia

Mr. Sar Kapun, MP
Ms. Jean Augustine, MP

China

Mr. Zhang Huaixi, MP
Mrs. Wu Dexin, MP
Mr. Liu Mingpu, MP
Mr. Li Honggui, MP

Fiji

Mr. Leo Smith, MP
Sen. Jokapeci Koroi, MP
Mr. Isireli Leweniqila, MP

India

Mr. Raju Parmar, MP
Mr. Vayalar Ravi, MP

Indonesia

Marwah Daud Ibrahim, MP

Iran

Dr. Sayyed Abbas Paknezhad, MP
Dr. Ghodsieh Sayyedi Alavi, MP
Mr. Ali Ashraf Mojtahed Shabestari, MP
Mr. Sayyed Morteza Razaviani, MP

日 本

中山 太郎
衆議院議員、国際人口問題議員懇談会会長
桜井 新
衆議院議員、人口と開発に関するアジア議
員フォーラム議長
谷津 義男 衆議院議員
太田 豊秋 参議院議員
南野知恵子 参議院議員
大淵 絹子 参議院議員

Kazakstan

Mr. Tolegen Kuanyshhev, MP

Ms. Aitzhan Amerzhanova, MP

Kiribati

Mr. Waysang Kum Kee, MP

Korea

Mr. Cheon–Seo Koo, MP

Kyrgyzstan

Mr. Bokoshov Jamgyrbek, MP

Mr. Doronbek Sadyrbaev, MP

Mr. Alykulov Mukambek, MP

Laos

Dr. Nithana Bodhisane, MP

Mr. Khamsing Sayakone, MP

Malaysia

Datuk Abdul Mulok Hj. Awang
Dमित, MP

Puan Hjh. Kamilia Hj. Ibrahim, MP

Prof. Dr. M. Marimuthu, MP

Ms. Siti Zainab Abu Bakar, MP

Mongolia

Mr. Sambuu Lambaa, MP

Mr. Sanjbegj Tumur–Ochir, MP

Ms. Renchin Narangerel, MP

Nepal

Mrs. Savitri Bogati, MP

Mr. Ganga Prasad Nepal, MP

Pakistan

Mr. Rana Nazir Ahmed Khan, MP

Papua New Guinea

Mr. Samson Napo, MP

Philippines

Mr. Alfredo G. Maranon, Jr., MP

Mr. Carlos O Cojuangco, MP

Ms. Patricia M. Sarenas, MP

Ms. Edith Yotoko–Villanueva, MP

Dr. J.R. Nereus O. Acosta, MP

Solomon Island

Mr. Franseis Billy Hilly, MP

Tajikistan

Mr. Bozorov Davlatali, MP

Thailand

Prof. Dr. Prasop Ratanakorn, Sen.

Prof. Dr. Arun Pausawasdi, Sen.

Prof. Dr. Kasem Watanachai, MP

Uzbekistan

Ms. Yuldasheva B. Gulnara, MP

Vietnam

Mme. Nguyen Thi Than, MP

Mr. Pham Thanh Son, MP

Mme. Pham Thi Tran Chau, MP

各地域人口と開発議員フォーラム代表

人口と開発に関するカナダ国会議員連盟
(CAPPD)

Ms. Jean Augustine, MP (Canada)

人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員
フォーラム (FAAPPD)

Ghana

Mr. Alhaji Abdullah Salifu, MP

Zambia

Ms. Dominic N. Musonda, MP

Ms. Rosemary Yikona, MP

その他

ロシア連邦

Mr. Vladimir A. Kazakovtsev, MP

リソースパーソン

黒田 俊夫
日本大学人口研究所名誉所長

Dr. Lester Brown
ワールドウォッチ研究所長

辻井 博
京都大学大学院教授

Ms. Jean Augustine
カナダ国国会議員、人口と開発に関するカ
ナダ国会議員連盟会長

Ms. Patricia M. Sarenas
フィリピン国下院議員

Ms. Renchin Naranger
モンゴル国人民大会議議員

国際機関・国際 NGO

国連人口基金 (UNFPA)

Dr. Nafis Sadik 事務局長

安藤 博文 事務局次長

Ms. Linda Demers, モンゴル駐在代表

Ms. Teresita Reglos

Mr. Richard Snyder

Ms. Nobuko Horibe,

Ms. Bayarmaa Batchuluun
UNFPA モンゴル事務所

IPPF (国際家族計画連盟)

Mrs. Ingar Brueggemann 事務局長

池上 清子

国連食糧農業機関 (FAO)

高橋 悌二 日本事務所長

薄井 寛

国連大学

羅福全 高等研究所長

オブザーバー

Cambodia

Mr. Ok Socheat,

China

Mrs. Ha Ling, NPC

Mrs. Li Ying, NPC

Mr. Ding Wei, NPC

Mr. He Rulong, NPC

India

Mr. Man Mohan Sharma
Executive Secretary IAPPD

日 本

長谷川義明 新潟市長

川口 徳一 両津市長

和倉 政三 相川町長

早川 一夫 羽茂町長

近藤 浄太 金井町長

斎藤 和夫 佐和田町長

佐藤 實 小木町長

吉田 覺 真野町長

小田初太郎 畑野町長

本間 権市 新穂村長

嵐 嘉明
自由民主党新潟県連幹事長

北谷 勝秀 2050代表

小橋 暢之
全国農業協同組合中央会

今野 正弘
全国農業協同組合中央会

向大野新治 衆議院議長秘書

宮川 弘次 衆議院議長護衛官

高井 盛雄 新潟県秘書課

片桐 幹雄 新潟県健康対策課

佐野 圭子 新潟県健康福祉課

福井 雅史 新潟県国際交流協会

湯本 勇
新潟県農業協同組合中央会

椋沢 生二
新潟県農業協同組合中央会

富岡 雅夫
新潟県農業協同組合中央会

屋名 隆義
新潟県農業協同組合中央会

天尾 俊一
新潟県農業協同組合中央会

根津 健雄
新潟県農業協同組合中央会

斉藤 修一
新潟県農業協同組合中央会

磯部 彰子 日本看護連盟

小山 静枝 日本看護連盟

長谷川紀子 日本看護連盟

田村サツエ 日本看護連盟

横山由美子 日本看護連盟

深澤 つや 日本看護連盟

鈴木 照佳 日本看護連盟

Kiribati

Ms. Katiia Kataara

報道機関

吉村 誠晃 共同通信社新潟支局

Korea

Ms. Amy Kim

五十嵐義宏 新潟日報社

丸山 玄則 朝日新聞社

Kyrgyzstan

Mr. Baketaev Bakyt

宮下 裕二 読売新聞社新潟支局

中山 真 日本経済新聞社

森谷誠市郎
日本放送協会（NHK）新潟放送局

Malaysia

Datin Paduka Hj. Rahmah Osman

Mr. Mohd Razaidi

Nepal

Dr. Ram Hari Aryal

Philippines

Mr. Roberto M. Ador
Executive Director PLCPD

Ms. Fatima Baybay – Alcantara
Programme Officer PLCPD

Russia Federation

Mr. Said Zabitov

Uzbekistan

Mr. Rahmonov M. Gayrat

Vietnam

Dr. Nguyen Van Tien

会議事務局

AFPPD

Mr. Shiv Kare
AFPPD 事務局長

Ms. Vipunjit Ketunuti
AFPPD Programme Officer

APDA・AFPPD 東京事務所

広瀬 次雄
財団法人アジア人口・開発協会
常務理事・事務局長

楠本 修
財団法人アジア人口・開発協会
主任研究員

星合 千春
財団法人アジア人口・開発協会
国際課長

加藤 祐子
財団法人アジア人口・開発協会
国際課長補佐

通 訳

原 不二子 通訳（日－英）

平野加奈江 通訳（日－英）

竹山 佳子 通訳（日－英）

柴田 友子 通訳（日－露）

野口 福美 通訳（日－露）

Igor Ejelev 通訳（日－露）

会議アシスタント

藤田 淳子

捧 康子

猪熊 克巳

若槻美佐子

廣井加奈子

原 正博

堀内 組子

山本 淳子

田村 康子

APDA

**The Asian Population
and Development
Association**

財団法人 アジア人口・開発協会

〒160 東京都新宿区新宿 1-5-1

ダウインチ新宿御苑ビル 3F

TEL (03) 3358-2211(大代表)

FAX (03) 3358-2233

印刷 文化印刷株式会社

2000年4月



UNFPA
United Nations
Population Fund

220 East 42nd Street
New York, N. Y. 10017
U. S. A.
Telephone: (212) 297-5020
Fax: (212) 557-6416



財団法人 アジア人口・開発協会
〒160 東京都新宿区新宿 1-5-1
-0022 ダヴィンチ新宿御苑ビル 3F
TEL (03) 3358-2211(代)
FAX (03) 3358-2233